



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
東

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所
 コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島岡 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大野 雅弘 (TEL) 03-5719-2180
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年9月期第3四半期	1,860	—	△223	—	△246	—	△270	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △270百万円(—%) 2021年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△26.42	—
2021年9月期第3四半期	—	—

(注) 2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年9月期第3四半期	3,030	2,374	78.3
2021年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,374百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

連結決算へ移行したことにより通期予想は変更となる予定ですが、現時点では精査中であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	10,303,600株	2021年9月期	10,303,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	74,538株	2021年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	10,229,062株	2021年9月期3Q	8,698,328株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されてきておりましたが、新たな変異株の流行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は、ロシアの軍事侵攻によるウクライナ情勢の悪化による原油等の資源価格高騰や米中貿易摩擦を背景としたインフレ懸念、急速な円安進行による金融市場の動向等、景気の先行きは不安定な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。また新型コロナウイルスの新たな変異株出現により、PCR検査・抗原検査等の新型コロナウイルス関連商品の需要もより一層高まっております。今後も新型コロナウイルスによるPCR検査の需要が見込まれることから商品の販売だけでなく受託検査機関を設けるべく当社100%子会社である株式会社ワン・サイエンスを2022年5月に設立いたしました。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、また、エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

トリチウム除去事業においては、東京電力ホールディングス株式会社からトリチウム除去技術に関する公募の二次評価結果の連絡が3月中旬に届き、「評価基準を満たすと判断しました。」との内容でした。二次評価後のプロセスとなるフィージビリティスタディ(実行可能性調査)をスタートさせております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,860,532千円、営業損失223,718千円、経常損失246,771千円、親会社株主に帰属する四半期純損失270,259千円となりました。

当社グループの四半期連結業績は、メディカルシステム事業におけるクラウド型電子カルテの納品時期やエネルギー事業における太陽光発電案件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。なお、納品及び売却活動は年間事業計画に対して概ね予定通りに進捗しており、現時点では通期業績予想に変更ありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響やその他諸事情により、売買市場等に変動が生じた場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

このような状況の中で当社グループは、新たな3カ年計画である中期経営計画[2022年9月期～2024年9月期](2022年1月13日発表)をスタートさせました。今回の中期経営計画はコーポレートストラクチャー改編＝組織改編という抜本的な改革と事業多様化戦略に基づく事業再編という施策をもって事業基盤強化と安定した企業力を構築して、企業価値向上を図ることを主眼としております。従来からのヘルスケアソリューション事業と地球環境ソリューション事業というセグメントの事業領域内でそれぞれに事業多様化戦略に基づき、事業及びプロジェクトを展開し、売上高100億円規模の長期ビジョンの達成を目指してまいります。

また、当第1四半期から新たに記載しておりますメディカルシステム事業及びメディカルサプライ事業並びにESG事業とは以下のとおりであります。

メディカルシステム事業は従来からのPACS、電子カルテ『i-HIS』(クラウド型電子カルテ)等のシステム販売やこれらシステムの保守サービスを行っており、今後は医療機関におけるデジタル化のサポート業務等も行う予定です。メディカルサプライ事業はメディカルシステム事業の顧客への付帯サービス、薬事製品、衛生資材用品等の提供を行っております。ESG事業は再生バッテリーや空気清浄器の販売及びレンタル販売等を行っております。再生バッテリー

は、脱炭素社会化で加速的に需要拡大するEVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータブル電源としてリースレンタルする環境配慮型事業です。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高1,297,371千円、セグメント利益52,962千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ事業においては、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の受注活動により、予算を大きく上回る売上計上をしており、業績に大きく寄与しています。メディカルシステム事業における『PACS』（医療用画像管理システム）及び『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）は、当第3四半期連結累計期間の予算には未達ではありますが、一定の売上計上は出来ております。また2022年6月末時点での、ヘルスケアソリューション事業の受注残は、457,413千円となっており、今後の売上に寄与していくものと考えております。

メディカルシステム事業の新たな製品として、医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewer・医用文書スキャンシステムが加わりました。統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙などの医療文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。これからも医療ITの進化と共に新しいサービスを提供してまいります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高563,161千円、セグメント損失24,799千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業として、販売目的の太陽光発電の東北2案件の売却を第2四半期累計期間に計上しております。また、売電収入目的で太陽光発電所を取得しており、継続して安定した収益を確保出来る状況ではありますが、販売費及び一般管理費を吸収するほどの利益を確保する事は出来ませんでした。

GEOソリューション事業については、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』は堅調に推移し、商材の拡販や代理店販売も好調であり、利益も確保出来ている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像処理による大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業に関しては多種多様な業界からあらゆる要望がきており、成長の見込めるマーケットになります。

2021年12月より新設したESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータブルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業内容となり、始動してまだ7カ月ですが、毎月売上計上の積み上げが出来ております。また一部にはなりますが、再生バッテリーの販売も売上計上が出来た状況です。今期に影響のある売上高として2022年6月末時点で118,434千円計上しており、7月以降分の売上予測23,800千円を合計すると142,234千円を見込んでおります。事業活動は順調に開始出来ているため、今期業績回復に貢献しており翌期以降も寄与していくものと期待されます。

トリチウム除去分野では、トリチウム分離技術実装プレパイロット装置の製作を創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。東京電力ホールディングス株式会社より依頼されている二次評価の次のステップとなるフィージビリティスタディで求められる「提案社の技術能力および処理能力達成可能性」「廃棄物等」「運用性」「法令適合性等」「その他」の検討項目を明確にした実証試験に関する提案を行うことと、その更に次のステップとなる「福島第一原子力発電所構外における小規模実証試験」での使用を目的としています。また福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの分離と再利用を目指しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,559,902千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が

387,281千円、受取手形及び売掛金が498,206千円であります。

固定資産は、1,470,895千円となりました。主な内訳は、機械及び装置が720,531千円、土地が288,000千円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,030,797千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、616,049千円となりました。主な内訳は、買掛金が365,347千円、その他が171,443千円であります。

固定負債は、40,654千円となりました。主な内訳は、長期借入金が33,620千円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、656,703千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,374,093千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失270,259千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。

2022年9月期通期の連結業績予想については、現時点では精査中であるため、未定としております。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	387,281
受取手形及び売掛金	498,206
商品	273,802
仕掛品	127,317
貯蔵品	747
仕掛販売用不動産	184,754
その他	133,960
貸倒引当金	△46,168
流動資産合計	1,559,902
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置(純額)	720,531
土地	288,000
その他(純額)	69,927
有形固定資産合計	1,078,458
無形固定資産	61,972
投資その他の資産	
その他の関係会社有価証券	116,749
長期滞留債権	60,583
その他	214,539
貸倒引当金	△61,408
投資その他の資産合計	330,463
固定資産合計	1,470,895
資産合計	3,030,797

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	365,347
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,430
未払法人税等	8,107
製品保証引当金	2,722
その他	171,443
流動負債合計	616,049
固定負債	
長期借入金	33,620
退職給付に係る負債	2,640
その他	4,393
固定負債合計	40,654
負債合計	656,703
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,624,632
資本剰余金	1,237,298
利益剰余金	△1,375,859
自己株式	△111,977
株主資本合計	2,374,093
純資産合計	2,374,093
負債純資産合計	3,030,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,860,532
売上原価	1,534,414
売上総利益	326,118
販売費及び一般管理費	549,837
営業損失(△)	△223,718
営業外収益	
受取利息	2,920
受取配当金	150
貸倒引当金戻入額	119
解約手付金収入	11,000
その他	1,307
営業外収益合計	15,497
営業外費用	
支払利息	1,505
為替差損	1,946
支払手数料	7,101
匿名組合投資損失	2,995
持分法による投資損失	25,000
営業外費用合計	38,549
経常損失(△)	△246,771
特別損失	
固定資産除却損	312
本社移転費用	18,996
特別損失合計	19,308
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,079
法人税、住民税及び事業税	4,179
法人税等合計	4,179
四半期純損失(△)	△270,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270,259

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△270,259
四半期包括利益	△270,259
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ワン・サイエンス

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称 株式会社エンパワープレミアム

創イノベーション株式会社

会津若松風力発電合同会社

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない様式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

販売用不動産 個別法による原価法

仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
機械及び装置	7年～17年
工具、器具及び備品	4年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,297,371	563,161	1,860,532	-	1,860,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,297,371	563,161	1,860,532	-	1,860,532
セグメント利益又は損失(△)	52,962	△24,799	28,163	△251,882	△223,718

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用251,882千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。